

平城宮資料館の建設

1970年4月15日、落成の式を行なった平城宮資料館について、その建設経過と建物の概要をのべて、将来の参考としたい。

建設の気運 平城宮跡発掘調査部には、1955年以來の出土遺物が莫大な量収蔵されており、また職員数も逐次増加した。その庁舎および倉庫として、従来、木造建物2棟・プレハブ建物11棟が順次建設されており、別に遺構覆屋4棟と鉄骨造倉庫2棟もある。これらは、第2次内裏東方に一画を占めていた。

1965年頃から、遺物の保管の万全を期し、職員の勤務環境を改善する等の理由から、調査部建物新築の議が起った。これに対し、民家の立退きまでした宮域内には国自ら施設を造るべきでない、あるいは時期尚早等、反対論も強かった。しかるに、宮跡内に歴史博物館の設置、ことに1970年日本万国博覧会期間中に何等かの施設の設置が、県側より要請され、文化庁側も遺跡博物館の構想を持ちはじめるに至ったことから、建設は急速に具体化し、展示施設が追加されることになった。工事は1968年度収蔵庫、69年度展示室・研究室の順で行なわれることになった。

敷地選定 敷地は、宮域中央部や重要遺構を避け、目立たない所が好ましい。その候補として、A.宮域西辺ぞい、B.北辺東部(水上池と一条通の間)、C.北辺中央部(大膳職跡) D.西南隅、の4カ所が考慮され、平城宮跡保存整備準備委員会の新営計画部会において討議された。その結果、1)将来平城宮は南を正面とすべきであるから、そのヴィスタをさまたげぬこと、2)平城宮は西ノ京等と共に西奈良観光グループにはいるので、西が入口となる、3)西は東半部に比べて遺構が稀薄らしい、4)東の覆屋群とは連絡道路で結べばよい、等の理由でAを第1候補とするが、地耐力等調査の結果をまつ、との結論に達した。

地耐力調査 地耐力および土質調査はA・B両地域につき行なわれた。平板積荷試験はGL-30cm程の所で行なわれ、その降伏荷重はA地域 8 t/m^2 、B地域 7.5 t/m^2 であった。従って長期許容支持力は、Aで 4 t/m^2 、Bで 3.75 t/m^2 となり、A地域の方が有利であることが判明した。なお 4 t/m^2 の場合の地盤沈下は、全体で0.43cm、また遺構面では0.16cmと計算でき、實際上何等の不都合がないことが判明した。

発掘調査 A地域は主馬寮跡であり、遺構は既知の他の地域に比べ稀薄であった。詳細は、年報1969を参照されたい。

基本設計 基本設計は入江三宅設計事務所に委嘱した。同所では関守氏が主としてこれを担当した。設計に当っては、1)目立つ意匠や7m以上の高さのものは造らない、2)遺構を破壊しない、3)撤去可能な構造である、等が基本的要請となった。

a. 位置 資料館領域はおおよそ100m平方とし、進入路は北からとし、西側道路とはでき

るだけ(25m)離して排気汚染に対処し、東側は主馬寮時代のブロック境以西に建物を納める、等を勘案した。

b. 平面 収蔵庫は西側において南北棟とするが、実質は44m×16mの2棟である。展示・研究棟は、北・東・南3棟をコ字形にならべて接続し、収蔵庫とあわせロ字形となる。大きさは桁行が東棟32m、他40m、梁行各16mである。展示室以外は中廊下式平面である。収蔵庫実質床面積1,408㎡は、在来倉庫約1,100㎡に比較すると300㎡程広がったが、従来は遺物をびっしりつめていたこと、中央通路を考慮すればほぼ満員の状況で、当初予定したほど余裕はないこととなった。展示・研究棟は1,984㎡で、うち展示室576㎡を差引くと、これも1,408㎡となる。これは在来の研究棟1,050㎡に、野外で済ませていた廊下等共用部分(30%)を加えた約1,300㎡に比較すると、100㎡の増となる。しかし実際には作業空間等、現実に不足する部分がすでに生じている。

c. 構造 遺構を調査し埋戻した後、高さ1mの基壇を4層に積上げ、各層ごとに転圧した。基礎は底面1～1.2mの布基礎で、基壇中に据えられた。建物は鉄骨造平屋建で、ラー

9500

メンまたはトラス構造である。屋根は各棟切妻造、鉄板葺で壁体にはALC板を使用した。

かように建物は極度に軽量化されている。概算すれば柱1本分の最大荷重は基礎まで含めて19.8tであり、これにその荷重を直接支える基壇土（遺構面で2mにひろがる台形断面と考える）6.4tを加えても、合計26.2t、即ち $3.275\text{t}/\text{m}^2$ であって、許容地耐力以内におさまっている。なお瓦のバラ積みのような重量物は、荷重が構造体にかからぬよう考慮した。

実施設計と施工 実施設計は建設省近畿地方建設局の手によって行なわれた。その大要は基本設計にそったが、予算不足から、基壇外装を取りやめたり、収蔵庫を一重壁にして、南半の天井をやめる等、各種の改訂があった。施工は株式会社森組がこれに当った。設備としては、空気調和設備を備え、冷暖房が行ないうるようにした。以上総工事費は備品費共で約2億であった。なお、不足部分の建設、外周環境整備、防犯設備等は、次年度以降において行なわれる予定である。

（伊藤延男）